

入 札 説 明 書

【案件名】 令和7年度徳島県住民主体の避難所運営訓練業務

- I 入札説明書
- II 提出書類一覧表
- III 入札書・委任状
- IV 仕様書に関する質問書
- V 契約書(案)

I 入札説明書

この入札説明書は、本件調達に関し、関係法令及び本件調達に係る公告に定めるもののほか、一般競争入札に参加する者(以下「入札参加者」という。)が熟知し、かつ遵守しなければならない事項を明らかにする。

1 入札に付する事項

- (1) 業務名
令和7年度徳島県住民主体の避難所運営訓練業務
- (2) 業務内容
令和7年度徳島県住民主体の避難所運営訓練業務仕様書(以下「仕様書」という。)のとおり。
- (3) 業務委託期間
契約締結日から令和7年10月31日(金)まで

2 入札に参加する者に必要な資格

この入札に参加する者に必要な資格(以下「入札参加資格」という。)は、(1)から(7)まで掲げる事項の全てに該当する者であること。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者
- (2) 物品の購入等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札参加資格審査要綱(昭和56年徳島県告示第26号)第4条第1項の規定による審査により資格を有すると認められた者
- (3) 徳島県物品購入等に係る指名停止等措置要綱に基づく指名停止又は指名回避の措置を受けていない者
- (4) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)若しくは暴力団員(同条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)に該当すると認められる者又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者と認められる者でないこと。
- (5) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立て又は破産法(平成16年法律第75号)に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者
- (6) 過去1年以内に国又は地方公共団体と締結した業務委託契約において、契約解除条項に基づく契約解除をされたことのない者
- (7) 避難所運営訓練を受託した経験がある者

3 入札説明書及び仕様書の交付

徳島県ホームページにおいて無償で配布する。

4 問合せ等

- (1) この入札についての問合せ先
徳島県板野郡北島町鯛浜字大西165番地
徳島県防災人材育成センター 啓発・人材育成担当
電話 088-683-2100
ファクシミリ 088-683-2002
電子メールアドレス bousaijinzaikusei-info@pref.tokushima.lg.jp
- (2) 問合せについての受付期間
問合せについては、ファクシミリ及び電子メールによるものとする。
別紙「IV仕様書に関する質問書」を使用して問合せを行うこと。

なお、期間についてはおおむね条件付き一般競争入札参加申込書等の提出期限の3日前までとする。これ以降の問合せについては回答できない場合がある。

5 入札参加の申込みについて

入札に参加しようとする者は、条件付き一般競争入札参加申込書及び提出書類を次に定めるところにより提出すること。

なお、県から説明や書類の追加提出を求められた場合は、これに応じなければならない。

(1) 提出期限

令和7年7月14日(月)午後5時まで

(2) 提出場所

徳島県板野郡北島町鯛浜字大西165番地

徳島県防災人材育成センター 啓発・人材育成担当

(3) 提出方法

直接持参又は郵送(郵送による場合は、書留郵便とし、提出期限までに必着のこと。)

6 入札手続等

(1) 入札及び開札執行の日時及び場所

① 日時

令和7年7月16日(水) 午後2時

② 場所

徳島県板野郡北島町鯛浜字大西165番地

徳島県立防災センター 視聴覚室

③ 入札書の提出方法

直接持参または郵送(郵送による場合は、書留郵便とし、令和7年7月15日(火)までに必着のこと。)

④ 開札

①及び②の日時、場所において、入札の終了後直ちに、入札者の立ち会いのもとで行う。

この場合において、入札者が立ち会わないときは、この入札に関係のない職員を立ち会わせて行う。

(2) 郵送による場合の入札書の受領期限及び宛先

① 受領期限

令和7年7月15日(火)

② 宛先

郵便番号 771-0204

徳島県板野郡北島町鯛浜字大西165番地

徳島県防災人材育成センター 啓発・人材育成担当

(3) 入札の方法等

① 入札書の作成、提出等

入札書は所定の様式によるものとし、次に示す内容を満たしていなければならない。

ア 入札書には、入札金額、入札業務、入札保証金、入札年月日並びに住所及び氏名を記載しなければならない。

イ 文字は全て「かい書」とし、インキ又はボールペンで明確に記載すること。

ウ 「入札金額」はアラビア数字により記載し、訂正してはならない。

代金の見積りに当たっては、この入札説明書に記載した条件を満たすため要する経費一切を含めた金額を見積もるものとする。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

エ 入札参加者は、入札物件、契約条項等及び県の係員から指定された事項を承知の上、前号による入札書を作成し、封筒に入れて提出しなければならない。

この場合において、代理人により入札させるときは、代理権を証する委任状を提出しなければならない。

オ 「住所及び氏名」は、次により正確に記載しなければならない。

(ア) 入札参加者は、住所及び氏名(法人、組合等にあつては当該法人、組合等の所在地及び名称並びに代表者の職名及び氏名)を記載すること。

(イ) 代理人が入札する場合は、代理権を与えた入札参加者の住所及び氏名(法人、組合等にあつては当該法人、組合等の所在地及び名称並びに代表者の職名及び氏名)並びに代理人の住所、氏名を記載すること。

カ 入札参加者及びその代理人は、提出した入札書を書き換え又は撤回することができない。

②再度入札

開札の結果、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がない場合において、直ちに再度入札を行う。

再度入札に参加できる者は、最初の入札に参加した者に限る。再度入札の回数は、原則として1回を超えないものとする。

最初の入札で入札書の内容不備により無効入札となった者も、再度入札には参加させることができる。

また、再度入札を行う場合においては、第1回目入札前に提出した参加資格確認申込書等証明書類の変更をしてはならない。

(4)入札の無効

次の各号の一に該当する入札は無効とする。

①2に規定する入札参加者に必要な資格のない者の入札

②記名のない入札

③入札事項を表示せず、若しくはその記載事項が不明確であり、または一定の金額をもって価格を表示しない入札並びに次に掲げるところによりした入札

ア 鉛筆、その他容易に改ざんできる筆記具で作成したもの。

イ 金額をアラビア数字以外で記載し、または訂正したもの。

ウ 「入札業務」で業務名の記載のないもの、又は記載を誤ったもの

エ 「住所及び氏名」の記載を誤ったもの。

④同一事項に対してした2通以上の入札

⑤他人の代理人を兼ね、または2人以上の代理をした者の入札

⑥代理人が入札する場合に委任状を提出しないでした入札

⑦前各号に掲げるもののほか、入札に関する条件に違反した入札

(5)落札

有効な入札書を提出し、かつ、5の条件付き一般競争入札参加申込書等の審査の結果、入札公告及びこの入札説明書に示した業務を履行できると認めたものであつて、予定価格の制限の範囲内で最低の価格を提示した入札者を落札者とする。

落札者となるべき同価の入札をしたものが2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。なお、開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代わって本件入札執行事務に関係のない職員にくじを引かせ、落札者を決定する。

7 契約の締結について

(1)契約の締結期限

落札者は、落札決定の通知を受けた日から起算して5日以内に県が指定する契約書により、契約を締結しなければならない。この期間に落札者が契約の締結をしないときは、その者の落札は効力を失うものとする。

(2)契約条項

契約書(案)によることとする。

- (3) 契約条項を示す場所及び契約を担当する機関
所在地 徳島県板野郡北島町鯛浜字大西165番地
徳島県防災人材育成センター 啓発・人材育成担当
- (4) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (5) 入札保証金及び契約保証金
免除
- (6) その他
落札者が、落札時から契約締結時までの間に徳島県物品購入等に係る指名停止等措置要綱に基づく指名停止の措置を受けた場合には契約を締結しないこととする。
落札者が、落札後に徳島県暴力団排除措置要綱に基づく排除措置を受けた場合には、契約を締結しないこととする。また、契約締結後に判明した場合は契約を解除する。

8 その他

入札参加者及びその代理人が、提出する書類については、別紙「提出書類一覧表」のとおりである。

入札参加者及びその代理人の本人確認のため、顔写真入りの身分証明書等の提示を求めるので、必ず持参すること。本人確認ができないときは、入札に参加できません。

9 情報公開について

入札結果、参加事業者名は情報公開の対象となり、公表するので、参加事業者にあつてはその旨了解の上入札すること。

Ⅱ 提出書類一覧表

1 「条件付き一般競争入札参加申込書」提出時

「条件付き一般競争入札参加申込書」には、
「入札参加者の住所、商号、代表者職名、代表者氏名」を記入すること。

「条件付き一般競争入札参加申込書」 1通

2 入札書提出時

(1) 入札

ア 入札書 1通

イ 委任状(代理人が入札する場合) 1通

(2) 留意事項

ア 持参により提出する場合

入札直前に、入札書の記載内容の確認を行うので、入札書を持参の際には、封筒に封をせずに持参すること。

イ 郵便により提出する場合

二重封筒とし、中封筒に入札書を入れ密封し、入札参加者の住所、商号、代表者職名、代表者氏名を表書きする。代理人による場合は、代理人の氏名を記載する。

また、「令和7年度徳島県住民主体の避難所運営訓練業務 入札書在中」と朱書きすること。

外封筒に、入札参加者の住所、商号、代表者役職、氏名を表書きする。代理人による場合は、代理人の住所、氏名を記載する。

また、「令和7年度徳島県住民主体の避難所運営訓練業務 入札書在中」と朱書きすること。

代理人による場合は委任状も同封すること。

3 再入札時

入札書及び封筒の予備 1通

入札書についてはコピー等を行って再入札に備えてください。

再入札直前に、入札書の記載内容の確認を行うので、再入札書を持参の際には、封筒に封をせずに持参すること。

※入札参加者又はその代理人の全員が立会いしている場合は、開札後ただちに再入札を行う。郵便入札があり全員がそろわない場合は、契約担当者が別に再入札日を指定する。

入 札 書

拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

入 札 金 額

入 札 業 務 令 和 7 年 度 徳 島 県 住 民 主 体 の 避 難 所 運 営 訓 練 業 務

入 札 保 証 金 免 除

上 記 の 金 額 で 供 給 し た い の で 、 徳 島 県 契 約 事 務 規 則 （ 昭 和 3 9 年 徳 島 県 規 則 第 3 9 号 ） に よ り 入 札 し ま す 。

年 月 日

住 所

氏 名

徳 島 県 防 災 人 材 育 成 セ ン タ ー 所 長 殿

入札書記載例

■ 代表者本人が入札するとき

入札書

入札金額

¥	3	4	5	2	0	0	0
---	---	---	---	---	---	---	---

入札物件 ○○○○ 一式

入札保証金 免除

上記の金額で供給したいので、徳島県契約事務規則(昭和39年徳島県規則第39号)により入札します。

令和○年○月○日

住所 徳島県徳島市万代町1-1
徳島県庁株式会社
氏名 役職名 徳島 太郎

徳島県知事 殿

¥マークを付すこと
(ない場合は無効)

次の場合は無効

- ・鉛筆書き
- ・2度書き
- ・極端にかすれているもの
- ・数字が特定し難いもの
(「0」と「6」、「1」と「7」等)
- ・アラビア数字でないもの
など

■ 代理人が入札するとき

入札書

入札金額

¥	3	4	5	2	0	0	0
---	---	---	---	---	---	---	---

入札物件 ○○○○ 一式

入札保証金 免除

上記の金額で供給したいので、徳島県契約事務規則(昭和39年徳島県規則第39号)により入札します。

令和○年○月○日

住所 徳島県徳島市万代町1-1
徳島県庁株式会社
氏名 役職名 徳島 太郎

「代理人」と記入
(ない場合は無効)

代理人 住所 ○○○○○
氏名 阿波 次郎

徳島県知事 殿

役職名の記載が無い場合
又は申請時の役職名と
異なる記載の場合は無効
(含個人事業者)

次の場合は無効

- ・鉛筆書き
- ・2度書き
- ・極端にかすれているもの
- ・数字が特定し難いもの
(「0」と「6」、「1」と「7」等)
- ・アラビア数字でないもの
など

住所、会社名、代表者役職・氏名
を記入

代理人の住所、氏名は、委任状と同じ
内容を記載すること。

令和 年 月 日

委 任 状

徳島県防災人材育成センター所長 殿

委任者 住所

氏名

受任者 住所

氏名

私は、 を代理人とし徳島県が令和7年7月16日に執行する「令和7年度徳島県住民主体の避難所運営訓練業務」の入札に関する一切の権限を委任します。

委任状記載例

令和 ○年 ○月 ○日

委 任 状

所 属 長 殿

委任者 住 所 徳島県徳島市万代町 1 - 1

徳島県庁株式会社

氏 名 代表取締役 徳島 太郎

受任者 住 所 ○○○○○○○○

・住所は代理人の自宅住所を記載
・顔写真付きの身分証明書で住所
氏名を確認します。

・上記会社の社員の場合は、会社
住所、会社名（支社・支店名等）
を記載することでも可
・顔写真付きの社員証等で、記載
内容を確認します。

氏 名 阿波 次郎

私は、阿波 次郎を代理人とし徳島県が令和 ○○年 ○○月 ○○日に執行
する『 ○ ○ ○ ○ ○ ○ 』の入札に関する一切の権限を委任します。

IV仕様書に関する質問書

令和 年 月 日

物件名： 令和7年度徳島県住民主体の避難所運営訓練業務

商号又は名称

連絡先

電話

ファクシミリ

E-mail

質 問 項 目	
内 容	

(案)

委 託 契 約 書

徳島県（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）とは、業務の委託について次のとおり契約を締結する。

（委託業務の目的）

第1条 甲は、次に掲げる業務（以下「委託業務」という。）を乙に委託し、乙は、これを受託する。

（1）委 託 業 務 名 令和7年度徳島県住民主体の避難所運営訓練業務

（2）委託業務の内容 別添「令和7年度徳島県住民主体の避難所運営訓練業務仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおりに

（委託業務の処理）

第2条 乙は、前条第2号に規定する仕様書に従い、委託業務を処理しなければならない。

2 乙は、仕様書に定めのない細部の事項については、甲の指示を受けるものとする。

（委託期間）

第3条 委託期間は、契約締結日から令和7年10月31日までとする。

（委託料）

第4条 委託料は、金 円とする。（うち消費税及び地方消費税の額金 円）

2 前項のうち消費税及び地方消費税の額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき、委託料に110分の10を乗じて得た額である。

（契約保証金）

第5条 契約保証金は、免除する。

（委託業務の調査等）

第6条 甲は、この委託業務の処理状況について、随時に調査し、必要な報告を求めることができるとともに、委託業務の実施について必要な指示をすることができる。

（委託業務の内容の変更）

第7条 甲は、この契約締結後の事情により、委託業務の内容の全部又は一部を変更することができる。この場合において、委託料、委託期間又は重要な委託業務内容を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定めるものとする。

（委託業務の完了報告）

第8条 乙は、委託業務が完了したときは、委託業務完了後速やかに甲が指定する様式による委託業務完了報告書を甲に提出しなければならない。

（検査等）

第9条 甲は、委託業務完了報告書の提出を受けたときは、10日以内に、検査しなければならない。

2 検査の結果、委託業務の成果が契約内容に適合していると認められたときは、委託業務検査調書を作成し、委託業務の完了確認を行う。

3 甲は、第1項に規定する検査の結果、甲の責めに帰すべき事由を除き、不適正であると認められるときは、乙に対して、期日を指定して補正を命じることができるものとする。

4 乙は、前項の補正を命じられたときは、甲の指示により補正を行い、甲の再検査を

(案)

受けなければならない。

(委託料の支払)

第10条 乙は、前条第2項又は第4項に規定する検査の結果、委託業務の成果が契約内容に適合していると認められたときは、甲に対して委託料の支払の請求をするものとする。

2 甲は、前項の適法な支払の請求があったときは、その日から起算して30日以内に委託料を乙に支払うものとする。

(再委託等の禁止)

第11条 乙は、委託業務の全部又は一部の処理を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ、甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

(権利義務の譲渡等)

第12条 乙は、この契約によって生じる権利若しくは義務又は契約の目的を、いかなる方法をもってするを問わず、第三者に譲渡し、承継し、一括して下請若しくは委任し、又は担保に供してはならない。ただし、書面により甲の承諾を得た場合又は信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関に債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

2 前項ただし書により、乙が売掛債権を譲渡した場合、甲の乙に対する弁済の効力は、徳島県会計規則（昭和39年徳島県規則第23号）第36条に基づき、徳島県会計管理者が総括店又は代理総括店に支払通知を行った時点で生じるものとする。

(契約解除等)

第13条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、催告をすることなく、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 乙が、委託期間内に委託業務を完了する見込みがないと明らかに認められるとき。

(2) 乙が、正当な理由がなく契約を履行しないとき。

(3) 契約の締結又は履行について不正の行為があったとき。

(4) 契約の履行に当たり甲の指示に従わなかったとき、又はその職務を妨害したとき。

(5) 契約条項に違反したとき。

(6) 乙が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員（同条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者であるとき。

2 前項の規定によりこの契約を解除した場合において甲に損害があるときは、乙に賠償を請求することができる。

3 甲は、第1項の規定によりこの契約を解除した場合において、委託業務の出来形部分のうち分割して承認しても利益があると甲が認める部分については、検査の上、当該検査に合格した部分の承認を行い、承認した出来形部分に相応する委託料を乙に支払うものとする。

4 乙は、第1項の規定により契約を解除されたことにより生じた損害の賠償を、甲に請求できないものとする。

(損害賠償)

第14条 乙は、その責めに帰する理由により委託業務の実施に関し、甲又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(案)

(秘密の保持)

第15条 乙は、委託業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

(個人情報の保護)

第16条 乙は、この契約による業務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(疑義等の決定)

第17条 この契約に定めのない事項又はこの契約に関し疑義が生じたときは、甲と乙とが協議して定めるものとする。

この契約の締結を証するため、この契約書2通を作成し、甲乙両者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

令和7年 月 日

甲 徳島県
徳島県防災人材育成センター
所長 吉田 貞伸

乙